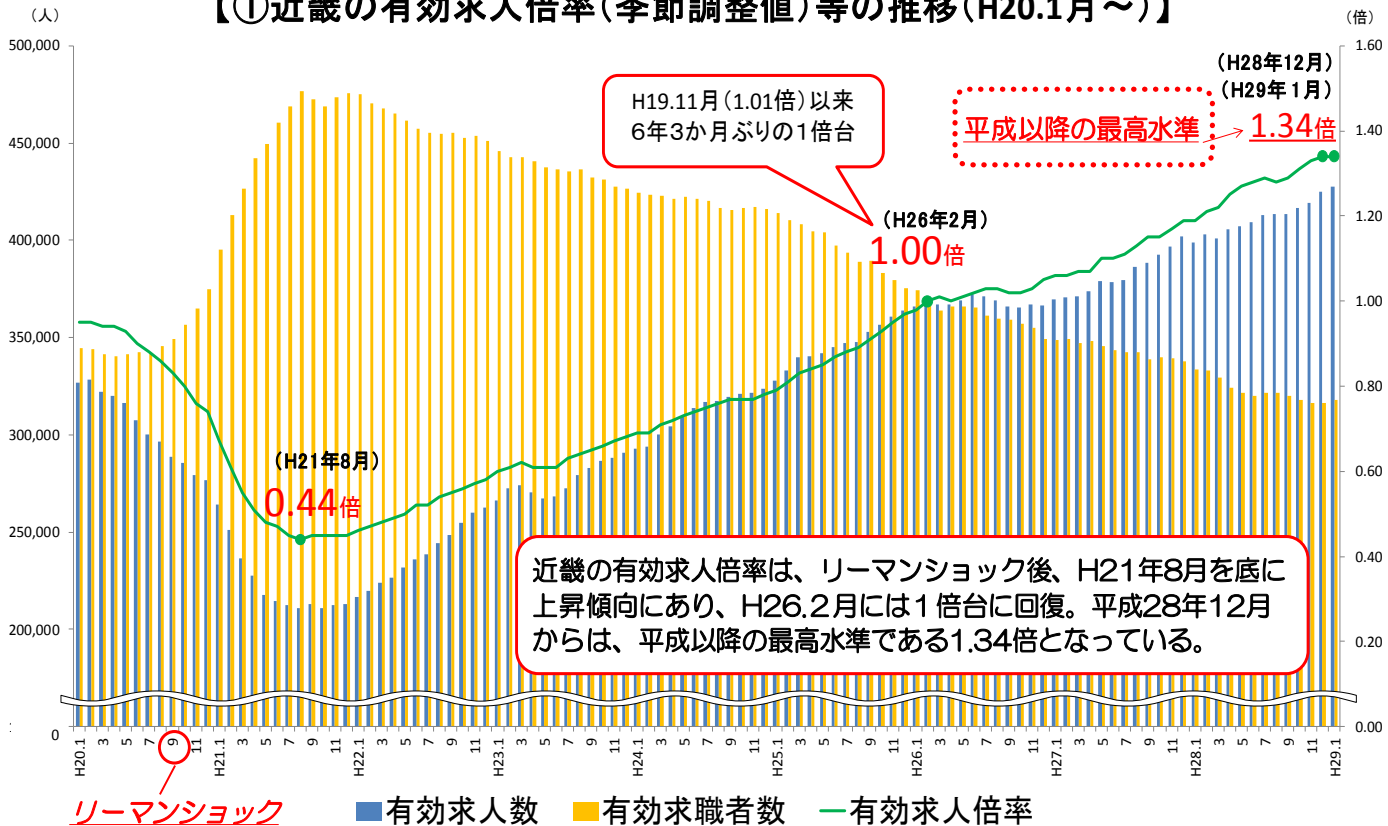


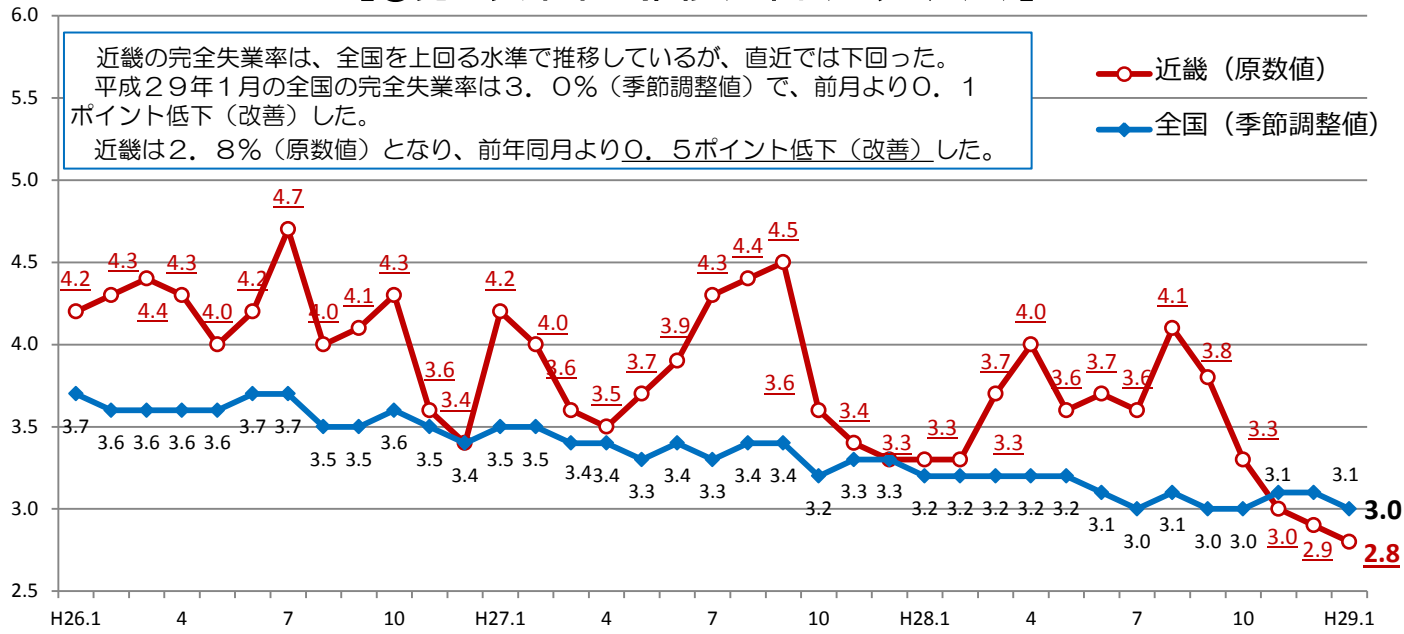
【①近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.1月～)】



近畿の最新月の状況 (平成29年1月)

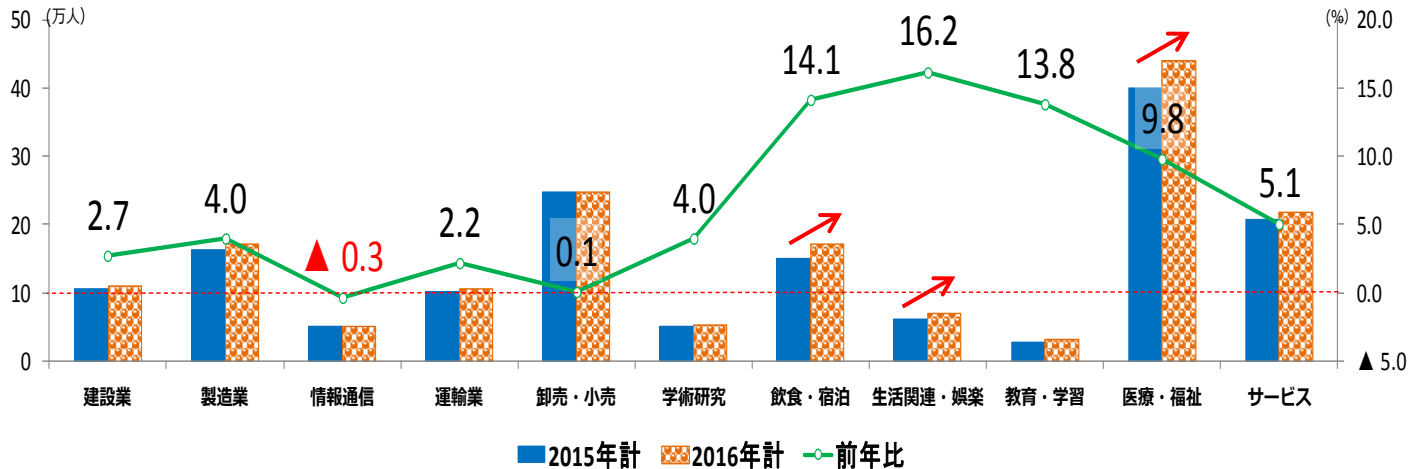
■有効求人倍率(季節調整値)	1.34倍	(前月と同水準)	➡
平成以降の最高を維持			
(滋賀1.24倍 京都1.39倍 大阪1.46倍 兵庫1.20倍 奈良1.22倍 和歌山1.19倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.05倍	(対前月差0.09P低下)	↘
■有効求人数(季節調整値)	427,499人	(対前月比0.6%上昇)	↗
統計開始以来の最多			
■有効求職者数(季節調整値)	317,944人	(対前月比0.5%上昇)	↗
■新規求人数(季節調整値)	148,201人	(対前月比5.3%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	72,195件	(前月比1.2%減少)	↘
■完全失業率(原数値)	2.8%	(前年同月より0.5P低下)	↘

【②完全失業率の推移(全国・近畿 月別)】



【③近畿産業別新規求人数の状況(原数値)】

	産業計	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売・小売	学術研究	飲食・宿泊	生活関連・ 娯楽	教育・学習	医療・福祉	サービス
2016年計	1,768,463	109,213	170,462	50,029	104,738	246,817	52,569	171,749	70,562	30,935	439,999	217,675
2015年計	1,663,628	106,322	163,919	50,173	102,455	246,611	50,533	150,517	60,749	27,190	400,635	207,203
前年比	6.3	2.7	4.0	▲0.3	2.2	0.1	4.0	14.1	16.2	13.8	9.8	5.1



近畿の新規求人数は、前年比6.3%増加。主な産業別にみると「情報通信」は若干減少しているものの、それ以外の産業では増加している。増加率では「飲食・宿泊」と「生活関連・娯楽」が、増加件数では「医療・福祉」が大きくなっている。

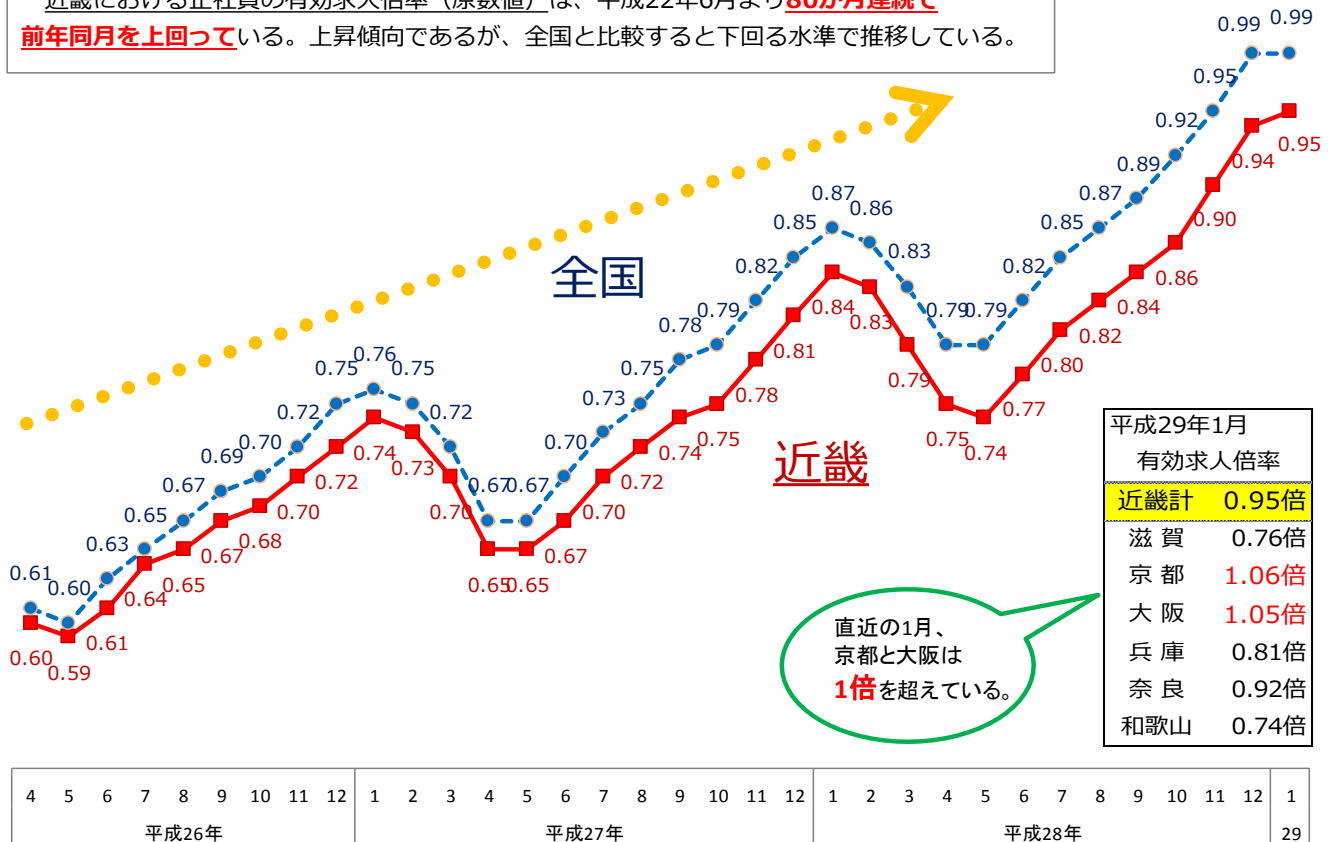
【④態様別新規求職者数(近畿)】 (過去3年調査結果)

	2014年	前年比	2015年	前年比	2016年	前年比
常用計	1,011,295	▲ 7.8	958,529	▲ 5.2	892,104	▲ 6.9
在職者	239,333	▲ 0.2	238,858	▲ 0.2	231,441	▲ 3.1
離職者	638,449	▲ 9.5	601,345	▲ 5.8	556,679	▲ 7.4
(事業主都合)	176,497	▲ 16.7	159,565	▲ 9.6	138,475	▲ 13.2
(自己都合)	415,752	▲ 6.1	398,775	▲ 4.1	379,357	▲ 4.9
無業者	133,513	▲ 11.8	118,326	▲ 11.4	103,984	▲ 12.1

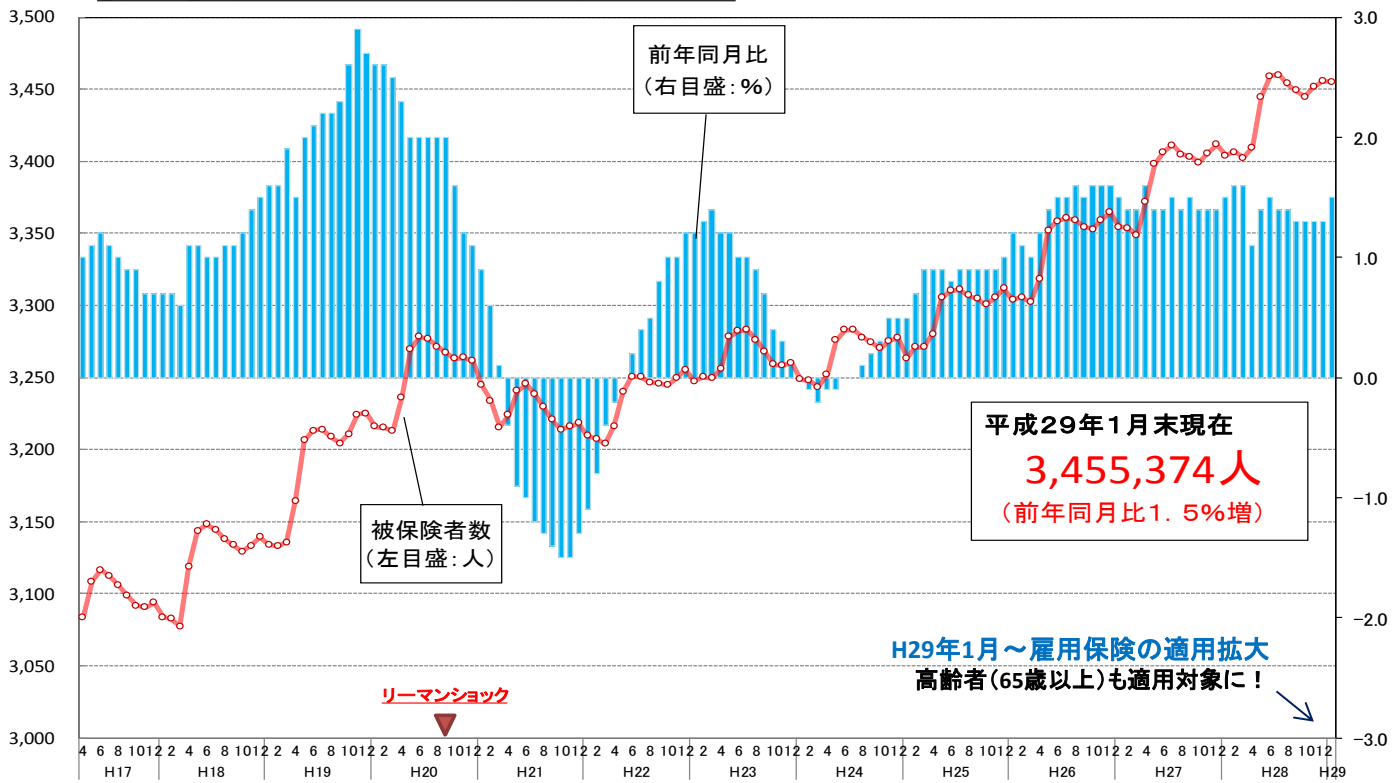
- ・新規求職者(常用計)は減少が続いており、態様別でもすべて減少している。
 - ・事業主都合離職者の減少が続いており、解雇や倒産が減少しているものと考えられる。
 - ・在職者は他と比較すると減少幅が小さい。
 - ・自己都合離職者については、減少が続いているものの、事業主都合離職者より減少幅が小さくなっている。
- 景気の回復に伴い、**より良い条件の仕事を希望する求職者が、一定数存在していると思われる。**

【⑤正社員の有効求人倍率(近畿)】 ※原数値
単位:倍

近畿における正社員の有効求人倍率(原数値)は、平成22年6月より**80か月連続で前年同月を上回っている**。上昇傾向であるが、全国と比較すると下回る水準で推移している。



【参考】雇用保険被保険者数の推移(大阪)



雇用動向におけるトピックス

近畿の有効求人倍率(季節調整値)は平成以降で最高を更新している。

有効求人数(四半期)が最多を更新しているが、リーマンショック前までは、2006年(平成18年)10-12月期が最多(季節調整値)であった。双方の背景の違いに注目してみた。

○求人・求職の状況(季節調整値) (単位:人)

	2006年 (平成18年)		2016年 (平成28年)	
	7-9月平均	10-12月平均	7-9月平均	10-12月平均
有効求人数	399,873	400,434	414,146	422,429
新規求人数	150,281	149,066	147,640	153,540
有効求職者数	364,733	360,891	321,397	318,203
新規求職者数	93,010	89,285	74,214	73,428

○有効求人数(原数値)

	年平均 (単位:人)
2006年	394,858
2016年	410,189

近畿の有効求人数(年平均・原数値)でも最も多かった2006年を超えて過去最多となった。

○有効求人倍率 (パート含む,季節調整値) (単位:倍)

		1~3月平均	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均
2016年 (H28)	全国	1.29	1.36	1.37	1.41
	近畿	1.20	1.27	1.29	1.33
2006年 (H18)	全国	1.04	1.06	1.07	1.06
	近畿	1.03	1.08	1.10	1.11

○為替レートの比較

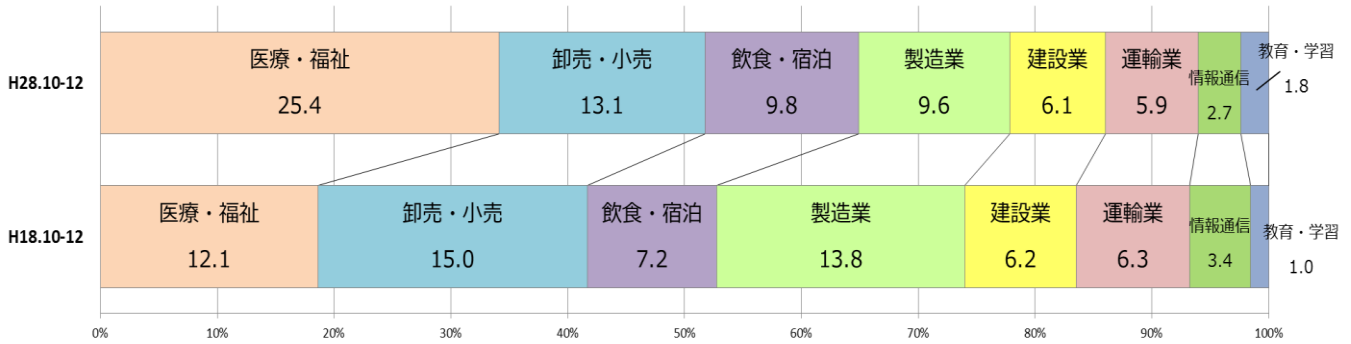
	2016年		2006年	
	年末TTS	年間平均TTS	年末TTS	年間平均TTS
米ドル	117.49	109.84	120.11	117.38
ユーロ	124.2	121.83	158.00	147.64

(資料出所)三菱UFJリサーチ&コンサルティング
外国為替相場「前年の年末・年間平均」

※近畿が全国を上回っていた

新規求人の産業構成比が変化！

○新規求人の産業別構成比（近畿）



(3か月平均：原数値)

	産業計	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売・小売	学術研究	飲食・宿泊	生活関連・ 娯楽	教育・学習	医療・福祉	サービス	その他
H28.10-12	145,369	8,934	13,914	3,938	8,609	19,103	4,226	14,236	5,972	2,608	36,935	18,233	8,662
H18.10-12	143,703	8,975	19,888	4,912	9,022	21,560	—	10,415	—	1,504	17,319	43,004	7,104

・産業分類は下段は「日本標準産業分類」平成25年10月第13回改定以前の旧分類となる。

直近四半期の産業構成を大きいものから並べると

- ①医療福祉 ②卸売小売 ③飲食・宿泊 ④製造業 ⑤建設業 であるが、平成18年10-12月期では
①卸売小売 ②製造業 ③医療福祉 ④飲食・宿泊 ⑤運輸業 となっている。

【表1】近畿の雇用環境の比較

(単位：万人)

	15歳以上		労働力人口	うち65歳以上	就業者	主に仕事	家事などの かたわらに仕事	完全失業者	完全失業率 (%)
	人口	うち65歳以上							
H28.7-9	1,805	568	1,048	124	1008	815	146	40	3.8
H18.7-9	1,796	416	1,042	76	990	818	132	52	5.0
増減	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

【表2】近畿の主な産業別雇用者数

(単位：万人)

	雇用者	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売・小売	学術研究	飲食・宿泊	生活関連・ 娯楽	教育・学習	医療・福祉	サービス	その他
H28.7-9	891	48	162	21	51	159	25	49	31	51	139	54	96
H18.7-9	841	61	176	21	46	159	—	39	—	47	86	115	87
増減	↗	↘	↘	↔	↘	↔	↔	↘	↔	↘	↘	↘	↘

・産業別は「非農林業雇用者」

・産業分類は下段は「日本標準産業分類」平成25年10月第13回改定以前の旧分類となる。

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

【表3】近畿の15歳以上人口の変化

(単位：万人)

	総数	15~24歳			25~34歳			35~44歳			45~54歳			55~64歳			65歳以上 (再掲) 15~64歳	
		総数	15~19歳	20~24歳	総数	25~29歳	30~34歳	総数	35~39歳	40~44歳	総数	45~49歳	50~54歳	総数	55~59歳	60~64歳		
H28.7-9	1,805	205	101	104	222	109	114	287	127	160	283	154	129	240	116	124	568	1,237
H18.7-9	1,796	225	105	119	304	140	164	287	156	131	247	119	129	317	179	138	416	1,380
差	9	-20	-4	-15	-82	-31	-50	0	-29	29	36	35	0	-77	-63	-14	152	-143

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

多様な働き方が進んでいるが、背景には構造的な人材不足がある。

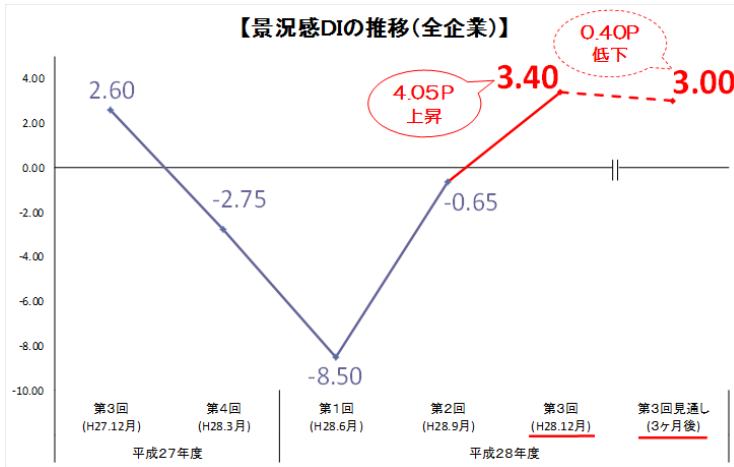
- ・労働力人口は増加しているが、65歳以上の増加が目立ち、生産年齢人口は減少している。
- ・「主に仕事」が減り、「家事などのかたわらに仕事」をするが増加。世帯主以外の就業が進んでいる。
- ・完全失業者は減少し、完全失業率も改善している。
- ・雇用者数をみると、「製造業」「建設業」の減少と「医療福祉」「宿泊・飲食」の増加が目立つ。

○平成28年度 第3回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

【調査時期：平成28年12月1日～12月28日 回答企業：318社】

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎に、ハローワークによる管内企業へのヒアリング調査をしており、今回平成28年度第3回目を実施しました。

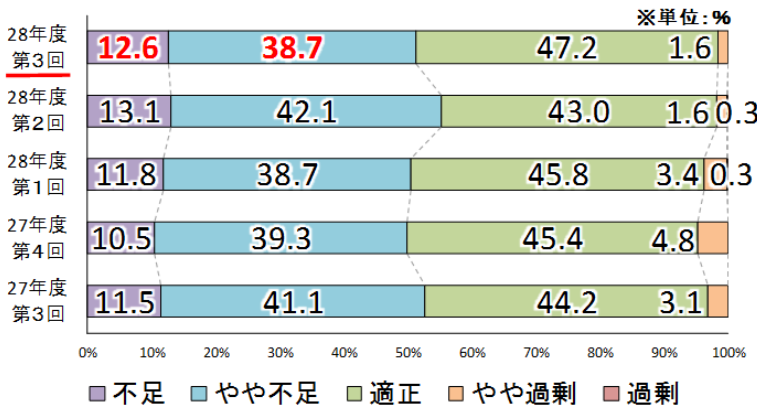
- ◇12月の景況感は9月調査より改善。**4四半期ぶりのプラス。**
- ◇正社員が「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、**51.3%と半数を超えている。**
- ◇パート・契約社員等に対するボーナスを「支給する」と回答した企業は、**半数を超えている。**



「現在の景気について」
 良い・やや良い: 16.8%
 変わらない: 63.9%
 悪い・やや悪い: 19.3%

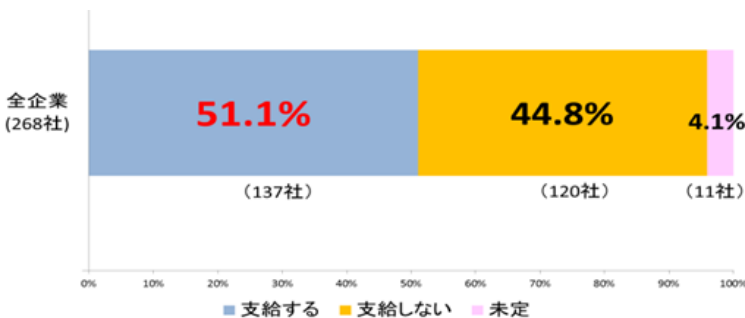
「3か月後の景気について」
 良い・やや良い: 16.5%
 変わらない: 68.2%
 悪い・やや悪い: 15.3%

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】



・**正社員**の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は**51.3%**となり、前回調査(9月調査)を下回ったものの、引き続き半数を超えており、**人手不足感は高止まりしている。**

・業種別にみると、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、「**製造業**」では**37.5%**と前回調査を7.6ポイント下回っている一方、「**非製造業**」では**65.2%**と前回調査とほぼ同水準(0.2ポイント低下)となっており、「**非製造業**」では**依然として人手不足感が強く、業種間の差が広がっている。**



・**パート・アルバイト社員**を雇用している企業(268社)のうち、**年末賞与(ボーナス)**を「**支給する**」と回答した企業は、**51.1%(137社)。**

・業種別にみると「**製造業**」が「**支給する**」と回答した割合が**高くなっている。**

・企業規模別にみると「**500人以上**」において、「**支給する**」と回答している割合が最も**低くなっている。**

景況感が回復する中、人材不足が続く「**非正規社員**」にも**条件の改善**が進んでいる。